

# U.S. Indicators

発表日: 2021年9月6日(月)

## 米国 デルタ変異株で雇用改善ペース鈍化(8月雇用統計)

～年内テーパリング開始のシナリオを変えるような回復トレンドの変化はみられない～

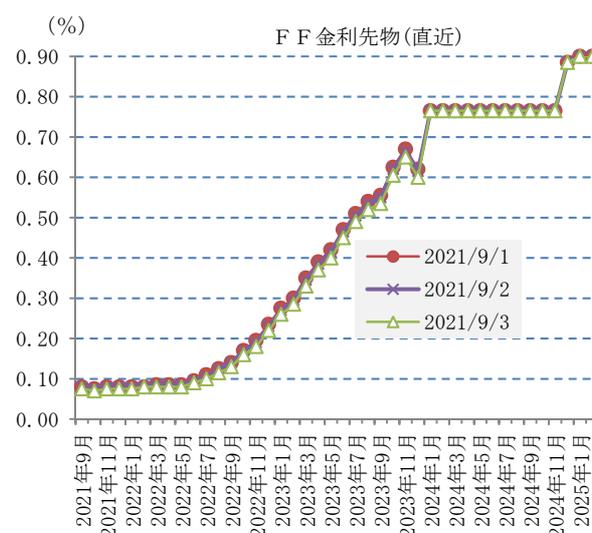
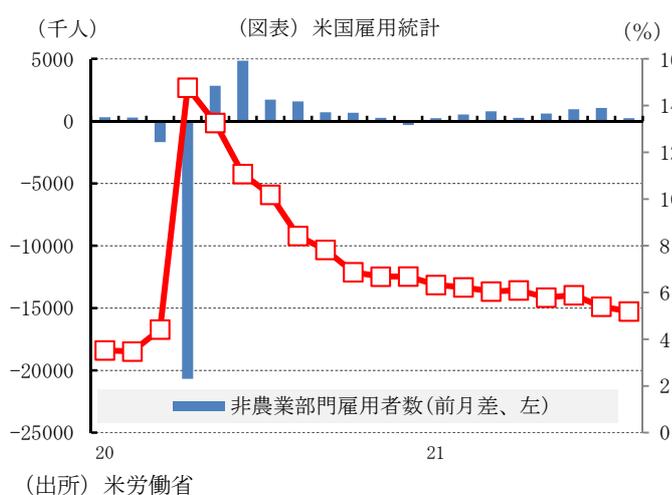
第一生命経済研究所 経済調査部

主任エコノミスト 桂畑 誠治 (TEL: 03-5221-5001)

21年8月の非農業部門雇用者数(事業所調査)は、前月差+23.5万人(7月同+105.3万人)と減速し、市場予想中央値(ブルームバーグ集計)の前月差+73.3万人(筆者予想同+74.8万人)を下回った(6、7月合計で13.4万人上方修正)。民間部門が前月差+24.3万人(7月同+79.8万人)と鈍化し市場予想中央値の同+61.0万人(筆者予想同+68.6万人)を下回ったほか、政府部門が学校の閉鎖と再開に伴う季節調整の歪みにより前月差▲0.8万人(7月同+25.5万人)と減少に転じた。民間では、失業保険の上乗せなどの政府支援策によって就業意欲が弱まり易いなか、デルタ変異株による急激な感染拡大によって、飲食店、派遣業などが減少に転じた。それでも、需要の回復を背景に、専門・技術サービス、運輸・倉庫、教育サービス、製造業、芸術・エンターテインメント・余暇などが高い伸びとなり、全体を支えた。また、3カ月移動平均で+75.0万人と8月も速いペースの回復傾向を維持している。

8月の失業率(U3、家計調査)は、5.2%(前月5.4%)と低下し市場予想と一致した(筆者予想5.1%)。失業保険の上乗せを前倒して終了した州を中心に低下したとみられる。また、現在は職探しをしていないが過去1年間に求職活動を行った人や正規雇用を探しているがパートタイムで働いている人も失業者を含む広義の失業率(U6)は、8.8%(前月9.2%)と大幅に低下した。

雇用の増加ペースが鈍化した一方、失業率が低下したことを受け、FF金利先物の変動は限定的なものにとどまった。FRBが年内にテーパリングを開始すると市場のコンセンサスも変化はなかったと考えられる。10、11月の雇用の再加速や、失業率の低下傾向が持続すれば、FRBは年内にテーパリングを開始するとみられる。



## 米国雇用統計

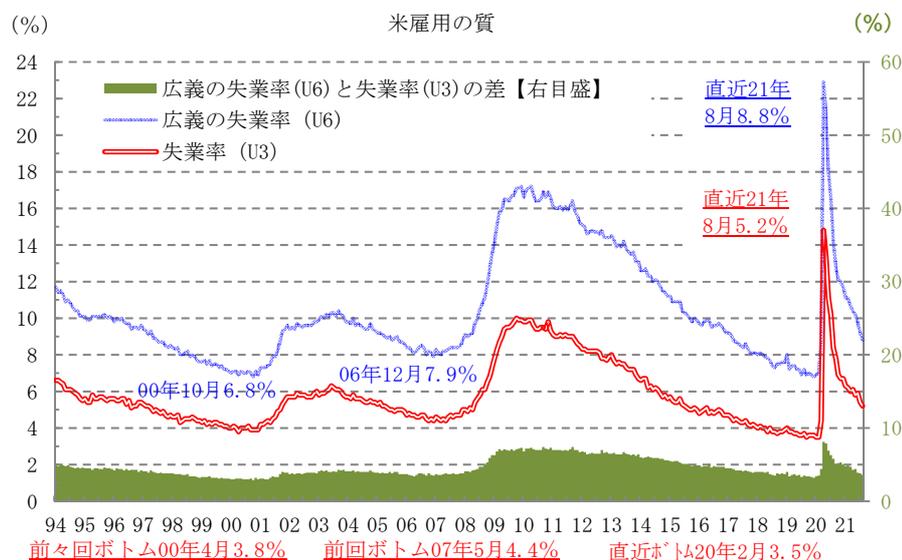
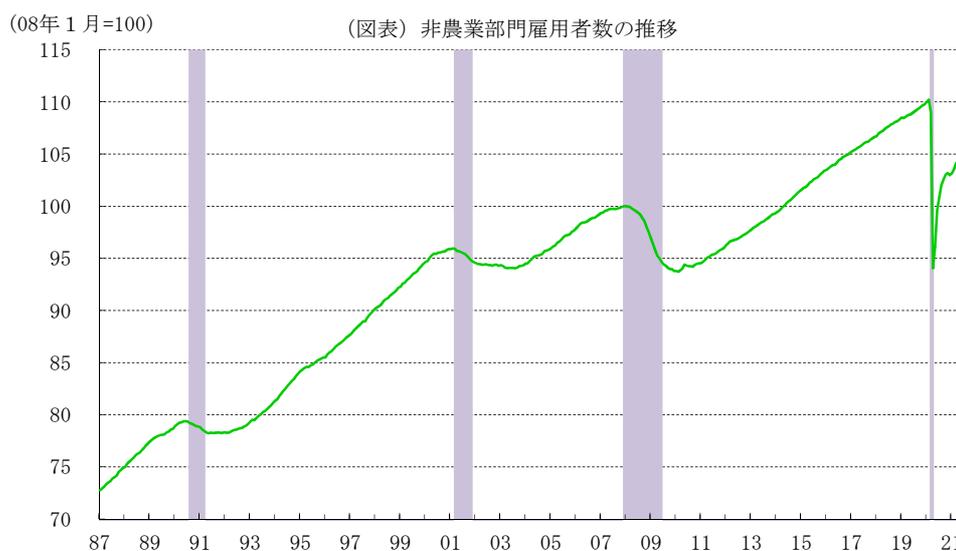
		失業率	非農業部門雇用者数							平均時給		労働時間	労働投入量	
			全体	製造業	建設業	サービス関連業				前月比	前年比		前月比	年率※
						全体	小売業	狭義サービス	政府					
			前月差	前月差	前月差	前月差	前月差	前月差	前月差	前月比	前年比		前月比	年率※
四半期	19.4Q	3.6	197	▲2	11	195	12	133	13	0.7	3.1	34.3	0.3	1.3
	20.1Q	3.8	▲360	▲30	0	▲323	▲45	▲311	15	0.9	3.2	34.3	▲0.1	▲0.6
	20.2Q	13.0	▲4333	▲240	▲129	▲3939	▲327	▲2795	▲474	4.1	6.6	34.5	▲12.5	▲41.4
	20.3Q	8.8	1342	41	28	1274	174	837	168	▲0.9	4.7	34.7	6.7	29.6
	20.4Q	6.7	213	36	48	127	45	133	▲134	0.8	4.8	34.8	2.0	8.1
	21.1Q	6.2	518	23	16	474	25	374	29	1.0	4.9	34.8	0.8	3.2
	21.2Q	5.9	615	11	▲12	609	42	465	85	1.1	2.0	34.8	1.2	4.7
月次	2004	14.8	▲20679	▲1304	▲1022	▲18301	▲2248	▲13883	▲948	4.6	8.2	34.2	▲15.1	▲21.1
	2005	13.3	2833	243	469	2142	409	2216	▲512	▲1.1	6.7	34.7	4.6	▲35.5
	2006	11.1	4846	342	167	4341	859	3281	39	▲1.3	5.0	34.6	4.0	▲41.4
	2007	10.2	1726	38	26	1666	240	1180	203	0.1	4.7	34.6	1.3	▲16.2
	2008	8.4	1583	31	26	1530	253	637	517	0.3	4.7	34.7	1.2	10.4
	2009	7.8	716	55	33	625	30	694	▲216	0.1	4.8	34.8	1.1	29.6
	2010	6.9	680	32	73	573	107	628	▲274	0.1	4.5	34.8	0.9	18.7
	2011	6.7	264	41	24	196	▲2	145	▲95	0.3	4.5	34.8	0.3	12.4
	2012	6.7	▲306	35	47	▲388	30	▲375	▲32	1.0	5.5	34.7	▲0.6	8.1
	2101	6.3	233	▲18	12	240	19	83	111	0.0	5.2	35.0	1.0	4.8
	2102	6.2	536	35	▲57	556	14	591	▲86	0.3	5.2	34.6	▲0.7	1.5
	2103	6.0	785	51	93	626	42	447	61	▲0.1	4.3	34.9	1.4	3.2
	2104	6.1	269	▲35	▲9	310	▲22	320	43	0.7	0.3	34.9	0.2	3.4
	2105	5.8	614	36	▲24	598	60	448	59	0.5	1.9	34.8	0.2	6.2
	2106	5.9	962	32	▲2	920	89	627	154	0.4	3.7	34.7	0.4	4.7
	2107	5.4	1053	52	6	989	▲8	649	255	0.4	4.1	34.7	0.6	5.1
	2108	5.2	235	37	▲3	195	▲29	163	▲8	0.6	4.3	34.7	0.2	4.3

8月の業種別の動向をみると、専門・技術サービスが前月差+5.85万人と最大の増加となった。以降、多い順に、運輸・倉庫（同+5.32万人）、教育サービス（同+4.02万人）、製造業（同+3.7万人）、芸術・エンターテインメント・余暇（同+3.55万人）、個人・ランドリーサービス（同+1.92万人）、情報産業（同+1.7万人）、不動産・リース（同+1.24万人）、会員サービス（同+0.86万人）、宿泊（前月差+0.66万人）、鉱業（同+0.60万人）、個人・家族向けサービス（同+0.60万人）、金融・保険（同+0.38万人）、卸売業（同+0.14万人）となった。一方、減少した業種は、感染拡大の影響を最も受け易い飲食店が前月差▲3.49万人、小売業（同▲2.85万人）、看護・在宅介護（同▲0.69万人）、保育サービス（同▲0.59万人）、派遣業（同▲0.58万人）、建設業（同▲0.3万人）、公益（同▲0.13万人）、外来医療サービス（同▲0.12万人）と続いた。

政府部門では、連邦政府が前月差+0.3万人と増加した一方、州・地方が同▲1.1万人の減少となった。州・地方では、教育以外の雇用が前月差+1.47万人増加したが、学校再開の動きによる急増の反動によって教育関連の雇用が前月差▲2.64万人と減少した。

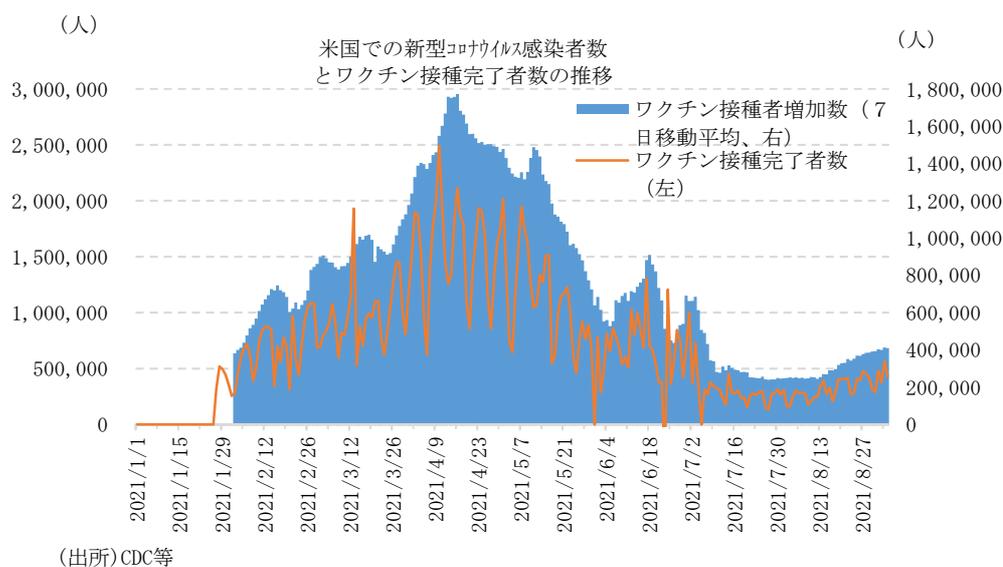
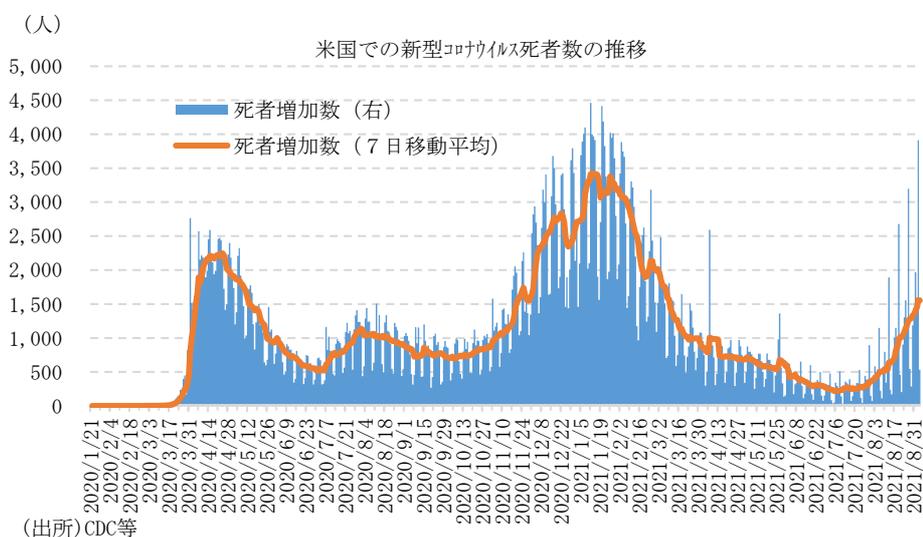
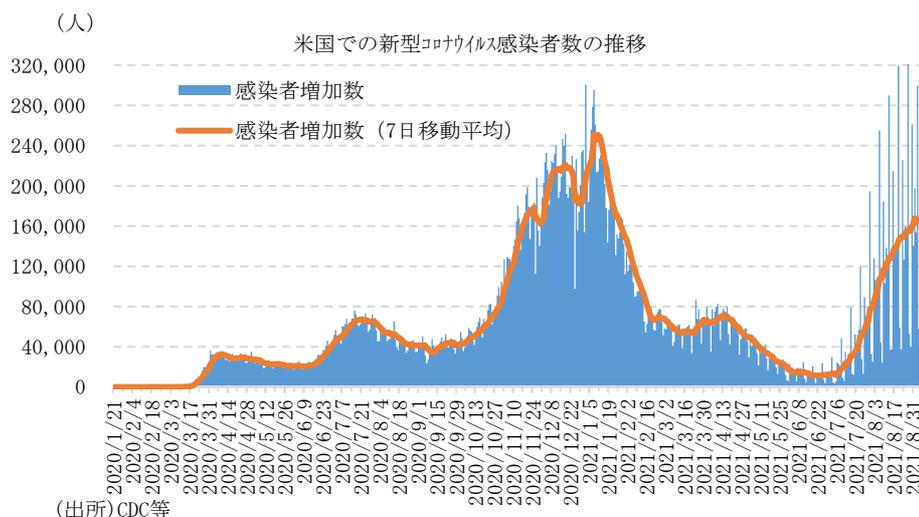
労働投入量は、雇用の増加ペース鈍化によって前月比+0.2%（7月+0.6%）と減速し3カ月移動平均・3カ月前対比年率で+4.3%（7月同+5.1%）と鈍化したものの高い伸びを維持しており、景気拡大の継続が示された。平均時給は、賃金の低い飲食店などの雇用の減少によって、前月比+0.6%（前月+0.4%）と加速し、前年比では+4.3%と7月の+4.1%から伸び率が高まった。

8月に米労働市場の回復の勢いは、新型コロナウイルスの感染再拡大によって抑制されたものの、景気拡大の継続に伴い労働需要が強いほか、失業保険の拡充が9月初に終了したことで、労働市場の回復ペースは年末に向けて速まるとみられ、F R Bは年内にもテーパリングを開始すると予想される。一方、非農業部門雇用者数はコロナ危機前の水準を大幅に下回ったままであるほか、失業率の水準はコロナ危機を受けた労働参加率の大幅な低下を考慮すると約7.7%と高い。また、27週間以上失業している長期失業者は8月で317.9万人（前月比▲24.6万人）、失業者数に占める割合は37.4%（7月39.3%）とともに高い水準にとどまっており、労働市場の完全な回復には時間がかかるとみられる。F R Bは利上げを急がないと予想される。



(出所) 米労働省

(注) U6：通常の失業者に加えて、正規雇用を探しているがパートタイムで働いている人や過去1年間に求職活動を行った人を失業者としてカウント



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。